

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月21日
【事業年度】	第31期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	11,603,851	12,549,044	12,326,336	12,557,499	17,654,369
経常利益 (千円)	79,185	91,373	108,407	211,032	322,503
当期純利益 (千円)	7,407	55,717	113,960	169,845	253,381
包括利益 (千円)	16,645	68,210	172,855	188,760	272,055
純資産額 (千円)	1,554,969	1,618,134	1,765,766	1,929,278	2,163,496
総資産額 (千円)	5,969,898	6,918,048	5,712,607	5,704,154	7,230,879
1株当たり純資産額 (円)	308.23	320.75	350.02	382.43	428.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.47	11.04	22.59	33.67	50.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1.45	10.94	22.38	33.36	49.77
自己資本比率 (%)	26.0	23.4	30.9	33.8	29.9
自己資本利益率 (%)	0.5	3.4	6.5	8.8	11.7
株価収益率 (倍)	97.3	20.8	13.5	10.0	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,714	138,958	168,642	355,778	150,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,489	1,066,901	198,798	158,770	162,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,281	826,419	1,398,433	342,089	215,394
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,049,785	1,948,261	917,267	1,089,726	1,302,554
従業員数 (人)	407	401	392	417	548
(外、平均臨時雇用者数)	(3,580)	(3,939)	(3,955)	(4,494)	(5,152)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第27期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	198,283	335,430	457,136	550,665	499,011
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	29,458	51,019	84,265	135,447	19,096
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	11,514	24,505	11,555	188,260	100,031
資本金 (千円)	393,562	393,562	393,562	393,562	393,562
発行済株式総数 (株)	52,856	52,856	52,856	5,285,600	5,285,600
純資産額 (千円)	1,230,111	1,248,781	1,212,589	1,376,781	1,435,250
総資産額 (千円)	2,057,521	3,196,983	3,461,226	3,678,730	4,416,426
1株当たり純資産額 (円)	243.84	247.54	240.36	272.91	284.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 ( - )	500 ( - )	500 ( - )	8 ( - )	9 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.28	4.86	2.29	37.31	19.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2.26	4.81	-	36.98	19.65
自己資本比率 (%)	59.8	39.1	35.0	37.4	32.5
自己資本利益率 (%)	0.9	2.0	-	13.7	7.0
株価収益率 (倍)	62.6	47.4	-	9.0	22.5
配当性向 (%)	43.8	102.9	-	21.4	45.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	6 ( - )	4 ( - )	4 ( - )	5 ( - )	6 ( - )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成25年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第27期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年12月	スチュワード業務の業務請負を目的として、東京都品川区に資本金2百万円で株式会社セントラルサービスシステムを設立
昭和60年10月	<東京都進出> 株式会社サッポロライオンチェーン6店と契約
昭和61年7月	<千葉県進出> 株式会社プラザサンルート(サンルートプラザ東京)と契約
昭和63年7月	本社を東京都江戸川区西葛西に移転
平成6年9月	株式会社宮崎セントラルサービスシステム及び株式会社福岡セントラルサービスシステムを設立(当社100%出資)
平成6年11月	<九州ブロック進出> フェニックスリゾート株式会社(シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート)と契約
平成7年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成8年4月	<東海ブロック進出> 名古屋ヒルトン株式会社(ヒルトン名古屋)と契約
平成9年6月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設
	<関西ブロック(京都府)進出> 京都ガーデンパレスと契約
平成11年3月	当社と同業である株式会社千葉セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成元年8月に設立)・株式会社東京西セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成3年3月に設立)・株式会社東京南セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成5年4月に設立)を吸収合併
平成12年10月	100%子会社である株式会社宮崎セントラルサービスシステム及び株式会社福岡セントラルサービスシステムを吸収合併
平成13年2月	本社を東京都千代田区麹町六丁目1番地25に移転
平成14年6月	株式をジャスダック市場に上場
平成14年12月	株式会社センダンを連結子会社化
平成16年4月	<東北ブロック(仙台)に進出> 株式会社仙台国際ホテルと契約
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(平成22年10月より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年7月	当社連結子会社の株式会社セントラルマネジメントシステムを設立
平成18年4月	東洋メディアリンクス株式会社及び音響特機株式会社を連結子会社化
平成20年4月	会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社C S Sホールディングス」に変更 新たに、連結子会社「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社C S Sビジネスサポート」を設立
平成21年12月	株式会社セントラルマネジメントシステム、清算終了
平成24年7月	本社を東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号に移転(現住所)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年10月	当社非連結子会社の株式会社デジタルコミュニケーションズが、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を譲り受けたことにより、これら4社を連結子会社化
平成27年1月	株式会社デジタルコミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食を消滅会社とする吸収合併を実施、同時に商号変更を行い、ヤマト食品株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、以下を主たる業務としております。

(1) スチュワード管理事業

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

(2) 総合給食事業

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

(3) 映像・音響機器等販売施工事業

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

(4) 音響・放送機器等販売事業

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

(5) 食材販売事業

当事業は、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております

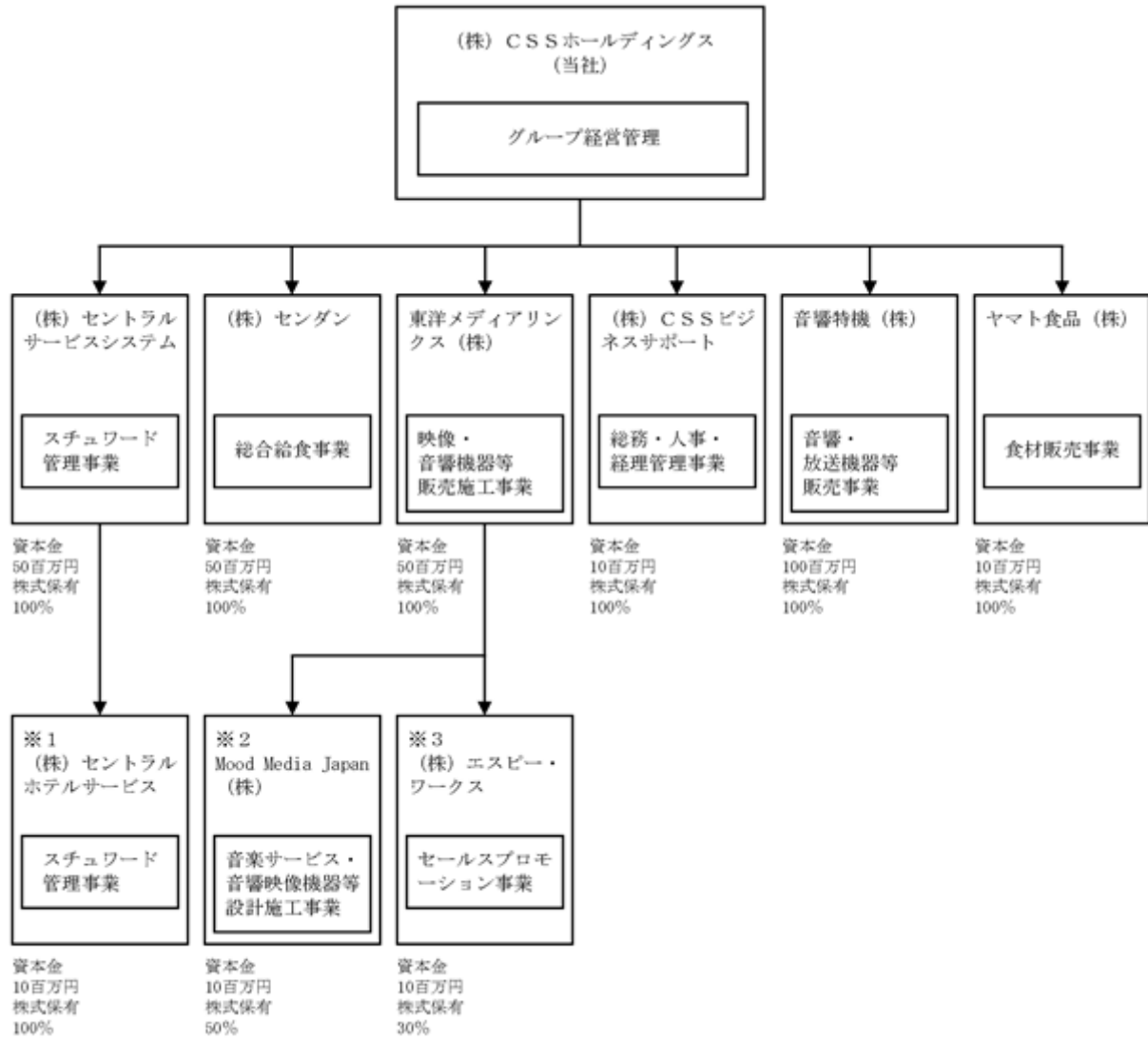
(6) 総務・人事・経理管理事業

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社等より受託しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

## 〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セントラルサービス システム(注)2,4	東京都中央区	50	スチュワード 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱センダン (注)2,5	東京都中央区	50	総合給食事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 東洋メディアリンクス㈱ (注)2,6	東京都中央区	50	映像・音響機器等 販売施工事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 音響特機㈱ (注)2,7	東京都中央区	100	音響・放送機器等 販売事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ヤマト食品㈱ (注)2,8	神奈川県大和市	10	食材販売事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱C S Sビジネスサポート	東京都中央区	10	総務・人事・経理 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(持分法適用関連会社) Mood Media Japan㈱	東京都中央区	10	音響・放送機器等 制作・販売事業	50 (50)	

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱セントラルサービスシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	5,990,011千円
(2) 経常利益	162,300千円
(3) 当期純利益	72,141千円
(4) 純資産額	740,821千円
(5) 総資産額	1,543,830千円

5 ㈱センダンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,365,049千円
(2) 経常利益	53,764千円
(3) 当期純利益	22,564千円
(4) 純資産額	149,549千円
(5) 総資産額	456,666千円

6 東洋メディアリンクス㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,146,726千円
(2) 経常利益	52,056千円
(3) 当期純利益	35,208千円
(4) 純資産額	1,009,096千円
(5) 総資産額	1,823,003千円

- 7 音響特機(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,930,503千円
(2) 経常利益	80,884千円
(3) 当期純利益	39,940千円
(4) 純資産額	533,992千円
(5) 総資産額	1,077,464千円

- 8 ヤマト食品(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,271,872千円
(2) 経常利益	24,694千円
(3) 当期純損失	4,557千円
(4) 純資産額	4,017千円
(5) 総資産額	1,428,283千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
グループ全体の経営・管理事業	6	[0]
スチュワード管理事業	194	[4,108]
総合給食事業	114	[572]
映像・音響機器等販売施工事業	75	[0]
音響・放送機器等販売事業	35	[1]
食材販売事業	101	[462]
総務・人事・経理管理事業	23	[9]
合計	548	[5,152]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 従業員増加の主な要因は、平成26年10月1日付でヤマト食品(株)を連結子会社化したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
6人〔0〕	51.8歳	3年 6ヶ月	8,041千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔外数〕で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかに景気回復基調を維持しながら推移してきたものと言えます。個人消費、企業収益ともに、年度当初は弱含みもみられたものの、その後は比較的堅調な動きとなりました。しかしながら、4月以降、景気動向は足踏み状態となり、4月～6月期の実質GDPは前年比年率 1.2%のマイナス成長となり、アベノミクス以降、右肩上がりに上昇した株式市場においては、一時21,000円に迫る場面もあったものの、8月、9月には急落する結果となりました。加えて、7月～9月期の実質GDPもマイナス成長が予測されており、2四半期連続のマイナス成長は景気後退の目安とされることから、景気の現状は踊り場の局面とみられております。一方で、円安、原油安による企業収益の好調等が支えとなり、景気の腰折れは回避の見通しとしております。そのような中で政府は、アベノミクス第2ステージとして「新3本の矢」を発表し、大企業を中心とした好調な企業収益を設備投資の増加や賃上げ等による個人消費の増大と、地域や中小企業まで含めた経済の好循環の更なる拡大を目指していますが、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念もある中にあることは、今後も景気回復基調は維持されるものの、そのペースは穏やかなものに止まると思われます。

このような環境下において当社グループは、これまでの実績を基礎としながら新たな顧客開拓を進め、着実に売上を積み上げることに努めました。音響・放送機器等販売事業においては過去最高の売上となり、また年度当初より傘下に加えた食品販売事業も概ね順調にスタートを切ったことで、グループ全体としては大きく前年を上回る売上となりました。費用面においては、一部原価率の上昇により売上総利益への影響がみられたものの、人件費をはじめとする販売管理費の効率的な執行に努めることで収益の確保を図りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は17,654百万円(前連結会計年度比40.6%増)、連結営業利益は334百万円(同74.4%増)、連結経常利益は322百万円(同52.8%増)、連結当期純利益は253百万円(同49.2%増)となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

#### < スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム ( C S S ) >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテルの高稼働に支えられたことで既存事業所における売上は堅調に推移いたしました。収益基盤の改善を目的として一部の事業所での清掃事業からの撤退を行ったものの、本年3月1日より阪急阪神ホテルズ直営ホテルを中心とする13事業所を新たに受託したことに加えて13件の新規案件の獲得により売上高は前年を上回る結果となりました。人材育成については、階層別研修の実施等、研修制度を充実させることで前年に引き続き取組みを強化いたしました。費用面においては、高稼働に伴う人件費の増加等がありましたが、概ね売上増と連動する範囲となりました。

この結果、売上高は5,990百万円(前連結会計年度比9.5%増)、営業利益は154百万円(同24.9%増)となりました。

#### < 総合給食事業 (株)センダン ( S D N ) >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、前年後半に新規受託した6事業所が年度当初より売上に貢献したことに加え、新たに8件の新規受注に成功し、売上を伸ばすことができました。既存店舗においては、前年に引き続き有名店とのコラボメニューの展開、季節に合わせた各種フェアの開催により集客に努めたことで売上は堅調に推移いたしました。費用面においては、原価の適正なコントロール、人件費についても繁閑に合わせた計画的なシフト運用を行うことで、より効率的な執行に努めました。また、外部機関による衛生検査の実施、自主衛生検査の充実を図ることでより徹底した衛生管理にも取り組みました。

この結果、売上高は2,365百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益は44百万円(同113.1%増)となりました。

#### < 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) ( T M L ) >

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、金融営業部門、法人営業部門、音楽営業部門、開発営業部門の4つの部門別収益管理を徹底することで収益の確保に努めました。金融営業部門については、メガバンク向けの監視カメラ、映像・音響機器の一括大型件名の受注・納入が着実に進んだことで売上規模を確保することができました。法人営業部門においては、商業施設を中心として、監視カメラ、音響・映像関連システム等、幅広く施工・販売を行いました。音楽営業部門については、空間プロデュースという観点から「香り」まで含めた営業を展開するとともに、訪日外国人の増加の状況を踏まえ、ナレーションの多言語化に対応するなど顧客ニーズに合わせたきめ細かい商品提供を図りました。費用面においては、販売管理費の効率的な執行に努めました。

この結果、売上高は3,146百万円(前連結会計年度比16.9%増)、営業利益は41百万円(同394.1%増)となりました。

<音響・放送機器等販売事業 音響特機㈱(OTK)>

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、国内各地での展示会への出展、試聴会・研修会、新製品キャンペーンの実施等を通じ、全国規模での営業活動を積極的に展開してまいりました。海外ブランドについては、ヨーロッパでの大型展示会を通じて情報収集に努めるとともに、責任者の来日に合わせてブランド戦略・販売施策に関わる打合せ、技術セミナー等を開催し、連携を強化いたしました。また、新たな海外ブランドの獲得に努め、商材拡大を図るとともに、円安に伴う原価の上昇を吸収すべく一部商品の値上げも行いました。当連結会計年度の売上高については、これらのきめ細かい営業活動を推進したことで、前年を大きく上回る結果となり、過去最高となりました。費用面においては、販売管理費の効率的執行に努めました。

この結果、売上高は2,930百万円(前連結会計年度比30.9%増)、営業利益は83百万円(同347.1%増)となりました。

<食材販売事業 ヤマト食品㈱(YMT)>

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

ヤマト食品株式会社は、平成26年10月1日付にて㈱デジタル・コミュニケーションズがヤマト食品㈱、総合食産㈱及び㈱日本給食(以下3社を総称してYMTという。)の全株を譲り受けることで当社グループの傘下となりました。その後、平成27年1月1日付にて㈱デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、YMTを消滅会社とする吸収合併を実施、同時に商号変更を行い、新生ヤマト食品㈱として新たにスタートをしております。

当連結会計年度においては、これまでの事業を円滑に引継ぎつつ、売上拡大を目指すとともに、管理部門の諸システムの整備に取り組みました。売上拡大へ向けは、新たに多摩営業所を開設し、これまでの8営業所から9営業所に拡大することと併せて効率的な営業活動を展開すべく、営業戦略の見直しを行いました。またWebを通じての情報発信を企図しHPの充実を図りました。管理部門においては、商流の一本化による原価削減、仙台出張所の閉鎖、グループ統一の会計システムの導入、IT化の推進等を行い業務の効率化を図りました。

この結果、売上高は3,271百万円、営業利益は21百万円となりました。

<総務・人事・経理管理事業 ㈱C S S ビジネスサポート(CBS)>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、日常的な管理業務に加え、新たにグループ傘下となったヤマト食品㈱の連結会計への取込み及びIT化の推進に対するサポートを行いました。またC S S が新たに受託した13事業所の管理業務のC B S への移管を行い、より一層のグループ内管理機能の充実を図りました。

この結果、営業利益として15百万円(前連結会計年度比123.6%増)が生じました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より、212百万円増加し1,302百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が351百万円となり、売上債権の増加265百万円、たな卸資産の増加179百万円、仕入債務の増加95百万円、法人税等の支払額66百万円などにより、得られた資金は150百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入205百万円、投資有価証券の売却による収入113百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出604百万円等により、使用した資金は162百万円となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金800百万円の増加による収入がありましたが、短期借入金129百万円の減少、長期借入金396百万円の返済による支出、配当金の支払い139百万円等により、得られた資金は215百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上高の実績

当連結会計年度の売上高実績をエリア別及び販売先業態別に示すと次のとおりであります。

なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

#### エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス(株)、連結子会社音響特機(株)及び連結子会社ヤマト食品(株)につきましては、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等販売事業、映像・音響機器等販売施工事業及び食材販売事業に関する記載を省略しております。

#### a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北エリア	2 (1)	1 (0)	22,919	0.4	9.7
関東・甲信越エリア	58 (55)	5 (6)	2,592,482	43.3	5.1
東海・北陸エリア	22 (22)	2 (2)	803,132	13.4	12.1
関西エリア	49 (47)	14 (13)	1,763,550	29.4	14.6
中国・四国エリア	2 (2)	0 (0)	70,448	1.2	2.7
九州エリア	21 (19)	0 (2)	632,898	10.6	4.3
沖縄エリア	2 (2)	1 (1)	96,792	1.6	125.5
その他	2 (0)	1 (0)	7,788	0.1	966.8
合計	158 (148)	24 (20)	5,990,011	100.0	9.5

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。  
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### b 総合給食事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越エリア	49 (47)	4 (6)	1,288,771	54.5	9.8
東海・北陸エリア	6 (6)	0 (0)	162,427	6.9	15.0
関西エリア	19 (18)	0 (0)	395,485	16.7	12.1
中国・四国エリア	1 (1)	0 (0)	43,949	1.9	5.9
九州エリア	6 (6)	0 (0)	303,040	12.8	13.0
沖縄エリア	10 (10)	1 (2)	169,049	7.1	11.1
その他	3 (0)	0 (0)	2,326	0.1	34.0
合計	94 (88)	5 (8)	2,365,049	100.0	8.3

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売先業態別売上高状況  
a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホテル	100 (95)	18 (15)	5,395,783	90.1	10.0
レストラン・会館	28 (25)	1 (1)	314,038	5.2	1.4
その他	30 (28)	5 (4)	280,188	4.7	14.7
合計	158 (148)	24 (20)	5,990,011	100.0	9.5

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。  
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設及びスポット売上であります。  
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	7 (7)	0 (0)	177,241	7.5	3.5
ホテル	61 (59)	2 (3)	1,639,157	69.3	3.6
学校・寮・保養所等	26 (22)	3 (5)	548,650	23.2	31.5
合計	94 (88)	5 (8)	2,365,049	100.0	8.3

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。  
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	1,379	308	2,930,503	100.0	30.9
合計	1,379	308	2,930,503	100.0	30.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等販売施工事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
銀行	24	0	1,627,880	51.7	75.4
ホテル	61	2	52,908	1.7	2.6
その他	1,043	15	1,465,938	46.6	14.4
合計	1,128	17	3,146,726	100.0	16.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 「その他」の売上高は、銀行、ホテルに属しない施設等販売先であります。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

e 食材販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設	316	-	710,619	21.7	-
福祉	765	-	2,235,385	68.3	-
その他	43	-	325,868	10.0	-
合計	1,124	-	3,271,872	100.0	-

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 「その他」の売上高は、建設、福祉に属しない施設等販売先であります。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4 当事業は、連結会計年度より連結子会社に加わったことに伴い、売上高実績を追加しました。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の対処すべき課題

当社グループは、連結第31期を始期とし、最終年度となる連結33期において売上高200億円、経常利益4億円を目標とする中期経営計画を推進中であります。各事業会社は当該計画の1年目となる当連結会計年度の成果を踏まえ、目標達成へ向け来期以降、中期経営計画に沿った予算を着実に達成することを目指してまいります。

また、当該計画の目標達成のためには、M & Aによる事業の拡大が必要となりますが、既に連結第31期から傘下となったヤマト食品(株)に加え、更なるM & Aを推進してまいります。M & Aにあたっては各事業会社の強みを活かし弱みを補完できるようシナジー効果を十分に見極め、グループ規模に見合った取組みを進めてまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

#### < スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (C S S) >

当事業は、引き続き新規案件の獲得により売上の拡大を図ることはもとより、業界のリーディングカンパニーとして、スチュワード管理業務におけるサービス品質をこれまで以上に高めてまいります。社内資格制度の運用、並びに実務に即した研修の実施、これまでのノウハウのシステム化により、スチュワードのプロフェッショナルを育成することで、他社との差別化をより一層明確にしてまいります。

また、お客様と職場の安全及び衛生を守るべく、第二種衛生管理者資格の取得を推進してまいります。不採算事業については、業務の検証、見直しを進め、収益体質を改善することで、黒字化を図ります。

#### < 総合給食事業 (株)センダン (S D N) >

当事業は、更なる売上拡大へ向け、営業体制の充実を企図した増員を図り、メディカル給食並びにホテル、レストランへの営業を強化してまいります。既存事業所においては引き続き有名店とのコラボメニューを利用した戦略的イベントの実施による集客増と宴会受託等により売上の拡大を目指してまいります。

また、衛生管理室に専門家を外部招聘することで衛生管理体制の強化を図るとともに、スタッフのスキルアップを図るべく教育研修を充実させてまいります。費用面においては、フードコストとレイバーコストを計画的にコントロールすることと併せて購買部門においては取引品目の集約化を図ることで原価の圧縮を目指してまいります。

#### < 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (T M L) >

当事業は、既存顧客との絆強化と新規市場開拓と商材拡大により新たな成長へ向けての基盤作りに取り組んでまいります。折衝件名を確実に受注することで売上を確保しつつ、技術工数・材料費・業務委託費の削減、集中購買による仕入等を通じ粗利率の向上を目指してまいります。

また、関西営業所の強化による関西圏需要の開拓、ホテル・官公庁への営業展開により新規顧客の拡大を図ります。監視カメラについては、海外製IPカメラの取扱いを検討するとともに、自社でのシステム構築とサポート体制を強化することで、価格競争力の向上とS I費用の確保を目指してまいります。音楽については、B G MにおけるC D顧客のI M Sリプレースの展開を加速することと併せて他社との提携を強化することで生産性の向上を図ります。また、多言語C M制作等の拡大及び「B G M」と「香り」によるブランディングの提案を充実させることで売上拡大を目指してまいります。

#### < 音響・放送機器等販売事業 音響特機(株) (O T K) >

当事業は、ほぼ全国をカバーする販売体制の確立を図るべく、これまでの大阪、名古屋、福岡の各営業所に加え、新たに広島営業所及び仙台営業所を開設することで、より一層のマーケティング力の強化を目指してまいります。

また業界経験豊かな人材の外部招聘を含んだ社内体制の充実により、輸入ブランドの獲得・伸長を図ります。売上拡大へ向けは、システム提案力の向上を目指し、SE営業力の強化並びに設計・コンサルタント会社との提携を進めてまいります。商品センターについては生産性と品質を向上させることで、在庫の圧縮と輸入コストの削減を図り、収益性を確保してまいります。

< 食材販売事業 ヤマト食品(株) ( Y M T ) >

当事業は、新規受注目標の立案と達成へ向け、高齢者福祉施設を系列展開する大手企業への本部セールスの強化等、戦略的な営業活動を展開してまいります。献立については内容とコースを再構築し、付加価値の向上を図ることで、単価アップによる増収と原価率の低減を同時に目指してまいります。

また、既存顧客に対しても、付加価値を向上させることで単価アップの交渉を行ってまいります。費用面においては使用食材を全面的に見直すことで、原価の低減を目指すとともに、勤怠管理システムの導入により勤務時間を正確に管理することで、人件費の適正化を進めます。また、配送コースの見直し、使用車両の小型化、配送員のパート・アルバイト化を進めることで、運送コストの削減を図ります。

< 総務・人事・経理管理事業 (株)C S S ビジネスサポート ( C B S ) >

当事業は、引き続きグループ各社のニーズにあった適確な管理業務を提供してまいります。マイナンバー制度の導入等法改正に対しては情報提供に努めるとともに必要な対応を図ってまいります。また、グループ経営の効率化を推進すべく、グループ管理機能の充実をH L Dとともに担ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（平成27年12月22日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 事業内容及び事業環境について

###### 請負事業者の責任について

当社グループが営むスチュワード管理事業は、創業以来、スチュワード管理事業を業務請負という形態にて行っておりますが、業務請負は、人材派遣業や紹介業とは違い、指揮命令系統を当社内部にもち、顧客から独立して業務処理を行うものです。当社グループは請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業の遂行に当たって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。したがって、当社グループの請け負った業務の遂行に関連するこれらの損害等に対しては、既に保険加入などの対応をしておりますが、想定を超える費用負担が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 主要取引先業界の事業環境について

当社グループの主要顧客はホテル・レストラン業界であり、これら業界の事業環境が悪化した場合、多くの顧客において内部コストの見直しを行う必要性が生じ、これが当社グループとの契約金額の引き下げ要求に繋がる可能性があります。また、ホテル業界において事業環境の悪化により、個々の顧客が会社更生法等の適用を受けた場合などには、当社グループの債権回収が困難になったり、あるいは対象ホテルとの契約の継続が不能となるなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 今後の競争激化の可能性等について

当社はスチュワード事業の業界において、リーディングカンパニーとしての位置を堅持しておりますが、同業他社との競合関係は存在いたします。今後、雇用形態に関わる法的規制の変更や緩和等の何らかの要因により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 従業員の確保等について

当社グループにおいて必要な正社員及びパートタイマーの採用ができなかった場合、また、何らかの要因により退職率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、従業員、パート・アルバイトに関する個人情報約1万件を保有しております。情報管理の方法につきましては、「個人情報保護法」及び「マイナンバー法」に沿った対応を整備しております。現状の具体的扱い方法としては、電子化された従業員情報については、アクセス時のパスワード認証による管理を徹底し、紙媒体の従業員情報については、各部署の責任者が運用を管理し、施錠できる場所に保管・収納するというものであります。当該管理方法については、定期的に人事関連部署がチェックし、また、法務担当部署が抜き打ち検査を行うこと等より、当社グループでは万全なものと考えておりますが、今後何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼が失墜し、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 衛生管理について

当社グループが営む給食管理事業は、食品衛生法等の規制を受けております。当社グループでは同事業の営業に関して、食品衛生法に基づき、厚生労働省管轄の各都道府県・政令指定都市・特別区の保健所を通じて営業許可を取得しております。

また、当社グループといたしましては、スタッフに衛生教育を行うとともに腸内菌検査を定期的実施し、スタッフの健康状態のチェックを行い、食中毒等の発生防止に努めております。

さらに、SDN内に衛生管理専任部門を設け、衛生管理研修を実施するとともに、各事業所においては衛生管理マニュアルをもとに事故防止を徹底し、細菌培養検査を抜き打ち実施しております。

しかしながら、食中毒等の発生の可能性を完全に否定することはできず、万が一、食中毒等が要因となって顧客の営業継続が不可能となった場合には、当社グループとの契約も終了する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 法的規制について

当社グループの業務請負事業は労働基準法の関係法規による規制を受けておりますが、今後現行の関係法規の改正ないし解釈の変更等があった場合、あるいは当社グループに関連する新たな法規制の制定があった場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、金融商品の評価、訴訟等の偶発事象などに関しまして、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度における資産、負債、資本の状況は以下のとおりであります。

a 資産、負債

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1,526百万円増加し、7,230百万円となりました。資産の内訳は流動資産が965百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金144百万円の増加、受取手形及び売掛金639百万円の増加、並びに商品及び製品142百万円の増加によるものであります。固定資産については561百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産311百万円の増加、無形固定資産129百万円の増加、投資その他の資産120百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1,292百万円増加し、5,067百万円となりました。負債の内訳は流動負債が655百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金303百万円の増加、並びに未払金187百万円の増加によるものであります。固定負債については637百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金577百万円の増加によるものであります。

b 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて234百万円増加し、2,163百万円となりました。主な要因は当期純利益253百万円、剰余金の分配(配当金の支払)40百万円によるものと、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、25百万円であります。

その主なものは、ヤマト食品㈱における多摩営業所開設に伴う有形固定資産の取得(10百万円)であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	グループ全体の経営・管理事業	管理業務設備	309,374	618,355 (3,176.71)	2,099	929,828	6

##### (2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱セントラルサー ビスシステム	本社 (東京都中央区)	スチュワード管 理事業	管理業務設備	43,460	222,486 (629.29)	3,353	269,300	194 (4,108)
㈱センダン	本社 (東京都中央区)	総合給食事業	管理業務設備	-	-	1,010	1,010	114 (572)
東洋メディアリン クス㈱	本社 (東京都中央区)	映像・音響機器 等販売施工事業	物流倉庫及び管 理業務設備	80,537	110,335 (438.20)	9,245	200,119	75
音響特機㈱	本社 (東京都中央区)	音響・放送機器 等販売事業	管理業務設備	1,476	1,851 (682.00)	1,077	4,404	35 (1)
ヤマト食品㈱	本社 (神奈川県大和市)	食材販売事業	管理業務設備	68,495	282,210 (2,213.3)	4,695	355,401	101 (462)
㈱C S Sビジネス サポート	本社 (東京都中央区)	総務・人事・経 理管理事業	管理業務設備	0	-	4,888	4,888	23 (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であります。金額には消費税等は含めて  
おりません。

2 従業員数欄は、臨時従業員の年間平均雇用人員を( )外数で記載しております。

3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

営業所	35,760千円
その他	15,646千円

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100株当たり 1	100株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度」の内容をご参照ください。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	253	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,300	25,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100株当たり 1	100株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>各新株予約権1個当りの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	5,232,744	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	16	9	2	1,757	1,806	-
所有株式数(単元)	-	13,064	1,315	5,292	700	5	32,476	52,852	400
所有株式数の割合 (%)	-	24.72	2.49	10.01	1.32	0.01	61.45	100.00	-

(注) 自己株式240,865株は、「個人その他」に2,408単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載してありま  
す。

(7)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	1,341,200	25.37
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	654,000	12.37
(注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	606,000	11.47
(注)1 S・T・E・C(株)	東京都新宿区岩戸町1-4番地 神楽坂不二ビル2-D1	409,800	7.75
三瓶 秀男	東京都品川区	130,800	2.47
原田 千壽	大阪府大阪市港区	111,000	2.10
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号 ランディック永井ビル	80,000	1.51
C S Sグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	66,500	1.26
林田 喜一郎	東京都中野区	55,000	1.04
(株)S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	48,200	0.91
計	-	3,502,500	66.26

(注)1 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。  
2 上記のほか、自己株式が240,865株あります。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式240,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株5,044,400	50,444	-
単元未満株式	普通株式400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	50,444	-

(注) 当事業年度における当社所有の自己株式は240,865株であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)CSSホールディングス	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	240,800	-	240,800	4.56
計		240,800	-	240,800	4.56

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法280条ノ21第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成16年12月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から平成36年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月19日開催の定時株主総会及びその後開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した事業年度末現在及び提出日現在残存する権利に係る内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(平成17年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から平成37年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。
- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

- 4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した事業年度末現在及び提出日現在残存する権利に係る内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（以下、「対象取締役」といいます。）、執行役員及び当社グループ会社（注1）の取締役、執行役員（以下、対象取締役及び当社の執行役員とあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」）（以下、「本制度」といいます。）を導入することを付議し、本株主総会において決議されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ ）	-	-	-	-
保有自己株式数	240,865	-	240,865	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向及び今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、安定配当を基本方針として、期末配当の年1回を現在の方針としております。

当期（平成27年9月期）は、事業全体の売上については、前期実績及び期初計画を上回り、営業利益・経常利益についても売上の伸びに連動し、前期実績及び期初計画を上回る結果となりました。当期純利益については、前期実績及び期初計画に対し、売上の伸び以上に拡大することとなりましたが、これは、特別利益の発生が主たる要因であります。

一方、当社は、平成29年を最終年度とする中期経営計画を推進中であります。当期につきましては、M & Aの実施により、新たにヤマト食品(株)を傘下に加えたところでありますが、中期経営計画の目標達成に向けては、引き続き既存事業の拡大とM & Aを推進することが肝要であり、そのための内部留保やバランスシートにおける各種経営指標に留意をすることも、グループ価値を一層向上させる一助と思料いたします。

これらを総合的に勘案いたしました結果、当期の配当は、期初に予定をしておりました1株当たり7円の配当に2円を加え、9円の期末配当を実施することといたしました。

また、次期につきましては、当期に引き続き9円の期末配当を予定しております。

（注）基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月17日 取締役会	45,402	9

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高（円）	23,200	48,500	39,200 339	459	734
最低（円）	13,000	11,810	21,900 296	276	302

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

平成25年10月1日を効力発生日とする1株につき100株の割合による株式分割を行い、平成25年9月26日より権利落後の、最高・最低株価を記載しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	534	616	734	639	604	463
最低（円）	466	475	550	482	390	398

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5【役員】の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		野口 緑	昭和32年3月8日生	昭和59年12月 当社取締役 平成10年10月 当社取締役副社長 平成15年11月 当社代表取締役会長 平成20年3月 当社代表取締役辞任 平成20年4月 当社取締役会長(現任) 平成20年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 平成21年12月 株式会社C S S ビジネスサポート 取締役(現任) 平成22年12月 株式会社セントラルサービスシ テム取締役会長(現任) 株式会社センダン取締役(現任) 音響特機株式会社取締役(現任) 平成24年10月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任) 平成26年12月	(注)3	1,341,200
代表取締役 社長	-	林田 喜一郎	昭和43年3月4日生	平成13年12月 当社業務部部长 平成15年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役西日本業務部長 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム常務取締役(現任) 平成20年12月 当社取締役 平成21年12月 当社専務取締役 平成22年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	55,000
専務取締役	-	川勝 雄介	昭和43年2月15日生	平成18年4月 当社業務本部部长 平成20年4月 株式会社セントラルサービスシ テム業務本部部长 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム取締役(現任) 平成21年12月 株式会社C S S ビジネスサポート 代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社取締役 平成24年10月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任) 平成25年12月 当社専務取締役(現任) 平成27年1月 ヤマト食品株式会社取締役	(注)3	12,000
取締役	-	三瓶 秀男	昭和38年1月9日生	平成13年12月 当社業務部部长 平成15年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役中部日本業務部長 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成21年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 株式会社C S S ビジネスサポート 取締役(現任) 平成22年12月 株式会社センダン常務取締役(現 任)	(注)3	130,800
取締役	-	磯邊 和彦	昭和27年10月17日生	平成13年12月 当社業務推進部部长 平成16年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役業務推進部部长 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社センダン代表取締役社長 (現任) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成24年10月 東洋メディアリンクス株式会社 代表取締役専務 平成24年12月 東洋メディアリンクス株式会社 代表取締役社長 平成25年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役相談役	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		辻 勝太郎	昭和24年7月13日生	平成16年10月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年12月 平成24年10月	音響特機株式会社入社 同社マーケティング本部長 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 取締役(現任)	(注)3	1,000	
取締役		森永 洋一郎	昭和31年1月1日生	平成24年10月 平成25年12月	当社顧問 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 当社取締役(現任) 東洋メディアリンクス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,900	
取締役		岩見 元志	昭和33年9月21日生	平成21年12月 平成23年12月 平成25年12月 平成27年1月 平成27年12月	当社財務部部长 当社執行役員 当社常務執行役員 ヤマト食品株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-	
取締役 (監査等委員)		渡邊 和男	昭和27年4月12日生	平成18年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年12月 平成23年12月 平成26年12月 平成27年12月	当社経理財務部部长 当社取締役管理部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社取締役 当社取締役退任 当社顧問 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	9,000	
取締役 (監査等委員)		山館 博康	昭和16年10月26日生	平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年12月 平成27年12月	全日空エンタプライズ(株)常務取締役 東京ホテル総支配人 同 専務取締役チェーンホテル事業 本部長 同 専務取締役チェーンホテル事業 本部長 全日空エンタプライズ(株)退社 当社顧問 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	6,500	
取締役 (監査等委員)		越智 敦生	昭和28年9月8日生	昭和63年9月 平成10年12月 平成27年12月	公認会計士越智会計事務所(開設) 所長(現任) 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	39,100	
計								1,597,000

- (注) 1. 平成27年12月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役 山館博康及び越智敦生は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5. 当社は、監査等委員である取締役が、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
篠 連	昭和32年2月26日生	昭和61年10月 平成元年4月 平成2年1月	司法試験合格 弁護士登録 光和総合法律事務所設立参加、 パートナー弁護士(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (ア) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令と社会的規範の遵守に徹したコンプライアンス体制と透明性の高い経営を遂行するため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、内部統制システムの確立に向けた努力を継続しております。

#### (イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、意思決定のスピード化と経営施策遂行における透明性確保の観点から、月1回以上開催しております。必要に応じて関係幹部も出席し、経営状態の報告、施策の徹底、必要な決議などを行っております。

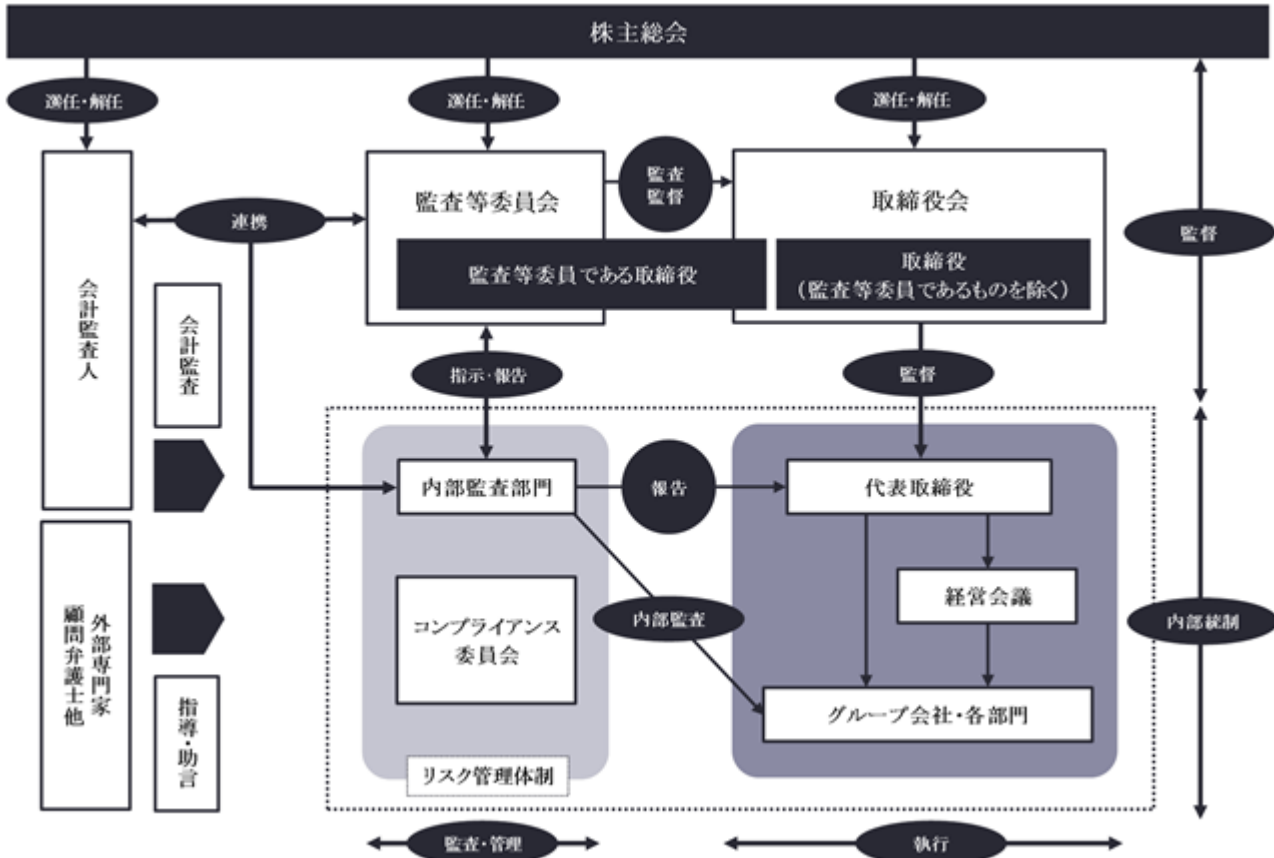
当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実の観点から、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員である取締役は3名体制とし、監査・監督機能の強化を図っております。そのうち社外取締役は2名であり、常勤の監査等委員は1名であります。常勤の監査等委員は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制を構築しております。

また、上記の諸機関設置に加え、代表取締役社長指導の下、グループ各社に各社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、定例的に招集し、経営の根幹を形成するコンプライアンス、リスク管理、CSR等コーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議しております。また、企業経営の基本方針となるCSSグループ倫理規程及びコンプライアンス規程を制定の上、代表取締役がその精神をグループ全社の取締役及び使用人に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。

さらに、グループ内に内部通報制度を継続的に機能せしめ、弁護士事務所及び税理士事務所とも顧問契約を結び、コンプライアンス体制の強化・補完を図っております。

#### (ウ) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。



(エ) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社グループ全体を規定するものであります。内部監査部門は当社グループの内部監査を実施し、その結果を監査等委員会のほか担当取締役及び担当部門責任者に報告し、部門責任者は、必要に応じて、内部統制の改善策の助言、指導を行うこととしております。また、監査等委員会は内部監査部門と連携し、定期又は適宜にグループ管理体制を監査し、必要に応じて取締役会にて報告しております。

(オ) 会社情報の適時開示体制

・決算情報に関する適時開示に係る社内体制

決算短信（四半期を含む）など決算に関する開示事項については、取締役（情報開示担当）を開示資料作成責任者としてその指揮の下、グループ経営管理室を中心に原案を作成いたします。作成された原案は情報開示担当以外の取締役、監査等委員会が内容を確認し、業績予想の修正など開示の要否が検討されます。その後速やかに取締役会が招集され、事業報告及び決算数値等の承認を受け、取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。なお、業績予想の修正など事実を迅速に開示する必要がある場合には、臨時取締役会又は稟認による取締役承認を経て情報開示を行います。

・その他の重要情報に関する適時開示に係る社内体制

決算情報以外の重要事実が取締役会で決定された場合には、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

また、事故・災害などに起因する損害の発生や主要株主の異動など、開示すべき事実が発生した場合（発生事実に関する情報）には、当該情報を取締役（情報開示担当）に集約し、臨時取締役会が招集され、各担当取締役から取締役会への重要事実の報告がなされます。その後、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

(カ) リスク管理体制の整備の状況

a 業務遂行上のリスクの管理

当社及び子会社では、取締役会が経営に関わる全般的リスク管理を所管し、取締役会での協議を経て、担当役員が統括責任者となり、具体的リスク管理の徹底を図っております。

また、様々なリスクを体系的・効率的に管理するべく、既存の「安全衛生管理規程」、「債権管理規程」、「インサイダー取引防止に関する規程」などに加え、新たなるリスク発生に際しては、適宜必要なリスク管理規程を制定するとともに、各部門は当社制定「リスク管理の指針」に基づき要領・手続を制定し、リスク管理に万全を期しております。

b 情報漏洩リスクの管理

当社及び子会社は、日頃より重要情報の管理には最善、細心の注意を払って臨んでおります。特に当社グループは、常時多くのパート・アルバイトを雇用している業務の性格上、個人情報に接する機会が非常に多く、この点にも十分留意し万が一にも漏洩などの問題発生無きよう、厳格な管理体制を敷いております。情報全般を管理するための「情報管理規程」に加え「個人情報保護規程」を制定するとともに、全職員を対象にした情報管理に係る勉強会、研修会などを定期的実施するなどして、情報管理の周知徹底を図っております。

(キ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、そのうち社外取締役は2名であり、常勤の監査等委員は1名であります。なお、社外取締役はいずれも、当社のその他の取締役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査等委員である取締役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他との利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

常勤の監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査等委員である社外取締役に対しては、毎月開催される監査等委員会において常勤の監査等委員から重要事項が報告されており、監査等委員全員が、適宜、監査等委員でない取締役との面談を実行して情報共有及び意思疎通を図っております。また、監査等委員会は会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施ならびに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

なお、常勤の監査等委員の渡邊和男氏は、長年の銀行勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査等委員の越智敦生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は、山館博康氏、越智敦生氏の2名であり、いずれも、当社のその他の取締役と家族関係等の人的関係を有しておらず、監査等委員である取締役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他の利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

社外取締役山館博康、越智敦生は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。また、その他の特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役は、内部監査、監査等委員監査及び会計監査について、取締役会及び監査等委員会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、内部監査部門と定期的に会合を行っており、活動状況の把握、情報共有、意見交換を通じ相互連携をしております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### 役員報酬の内容

##### (ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	154	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	2
社外役員	7	7	-	-	-	2

##### (イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### (ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の総額につきましては、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会において年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の総額につきましては、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において年額40百万円以内と決議いただいております。個別の報酬等の額は、会社の業績等を勘案し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は取締役会決議にて、監査等委員である取締役の報酬等の額は監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

また、本株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、監査等委員である取締役以外の取締役(以下、「対象取締役」といいます。)に対し、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入が決議されております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。



## 会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 原田 清明  
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 田 中 量
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名      その他 7名

## 株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。

当社における保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,455	2,455	-	-	(注)
上記以外の株式	19,139	19,246	675	-	7,826

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)東洋メディアリンクス株式会社について以下のとおりであります。

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	46,380	3,558	-	-	(注)
上記以外の株式	242,284	267,438	7,786	62,180	119,414

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

## 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当、自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,800	-	33,620	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,800	-	33,620	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数による合意のもとに決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、専門機関紙の定期購読及び外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 1,323,226	1,468,010
受取手形及び売掛金	1,478,436	2,117,563
商品及び製品	329,566	471,849
仕掛品	38,563	59,010
原材料及び貯蔵品	28,769	56,155
未収還付法人税等	11,984	-
繰延税金資産	23,838	34,528
その他	108,216	109,285
貸倒引当金	768	9,202
流動資産合計	3,341,833	4,307,201
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 784,837	2 988,511
減価償却累計額	312,906	485,167
建物及び構築物(純額)	471,931	503,344
土地	2 953,028	2 1,235,238
その他	97,295	128,211
減価償却累計額	68,341	101,842
その他(純額)	28,953	26,369
有形固定資産合計	1,453,913	1,764,952
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	139,247
その他	74,932	65,234
無形固定資産合計	74,932	204,481
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 473,846	1 492,095
長期預金	140,000	90,000
その他	219,627	2 372,148
投資その他の資産合計	833,474	954,243
固定資産合計	2,362,320	2,923,678
資産合計	5,704,154	7,230,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,477	846,141
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 217,838	2 265,463
未払金	514,889	702,356
未払法人税等	24,331	59,424
賞与引当金	115,559	172,158
その他	306,104	440,901
流動負債合計	2,731,200	3,386,445
固定負債		
長期借入金	2 763,200	2 1,340,960
繰延税金負債	45,662	57,080
退職給付に係る負債	172,067	217,611
長期末払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	8,944
その他	39,480	33,796
固定負債合計	1,043,675	1,680,937
負債合計	3,774,876	5,067,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,282,908	1,498,452
自己株式	98,191	98,191
株主資本合計	1,855,978	2,071,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,299	91,974
その他の包括利益累計額合計	73,299	91,974
純資産合計	1,929,278	2,163,496
負債純資産合計	5,704,154	7,230,879

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	12,557,499	17,654,369
売上原価	10,538,246	14,508,025
売上総利益	2,019,253	3,146,344
販売費及び一般管理費	1,827,488	2,811,969
営業利益	191,764	334,375
営業外収益		
受取利息	1,067	1,521
受取配当金	7,993	8,796
受取賃貸料	7,554	16,578
仕入割引	6,461	6,025
持分法による投資利益	3,602	5,453
投資事業組合運用益	14,382	1,412
その他	32,325	33,606
営業外収益合計	73,388	73,394
営業外費用		
支払利息	47,167	52,286
支払手数料	2,431	19,152
その他	2,634	13,828
営業外費用合計	54,119	85,267
経常利益	211,032	322,503
特別利益		
投資有価証券売却益	10,590	62,180
特別利益合計	10,590	62,180
特別損失		
固定資産除却損	800	326
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,641	10,523
訴訟和解金	-	9,571
損害賠償金	-	12,291
特別損失合計	2,441	32,713
税金等調整前当期純利益	219,181	351,970
法人税、住民税及び事業税	58,712	98,086
法人税等調整額	9,375	503
法人税等合計	49,336	98,589
少数株主損益調整前当期純利益	169,845	253,381
当期純利益	169,845	253,381

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,845	253,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,914	18,674
その他の包括利益合計	18,914	18,674
包括利益	188,760	272,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,760	272,055
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,138,287	98,168	1,711,380
当期変動額					
剰余金の配当			25,224		25,224
当期純利益			169,845		169,845
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	144,621	23	144,597
当期末残高	393,562	277,699	1,282,908	98,191	1,855,978

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,385	54,385	1,765,766
当期変動額			
剰余金の配当			25,224
当期純利益			169,845
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,914	18,914	18,914
当期変動額合計	18,914	18,914	163,512
当期末残高	73,299	73,299	1,929,278



当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,282,908	98,191	1,855,978
当期変動額					
剰余金の配当			40,357		40,357
当期純利益			253,381		253,381
連結範囲の変動			2,520		2,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	215,543	-	215,543
当期末残高	393,562	277,699	1,498,452	98,191	2,071,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,299	73,299	1,929,278
当期変動額			
剰余金の配当			40,357
当期純利益			253,381
連結範囲の変動			2,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,674	18,674	18,674
当期変動額合計	18,674	18,674	234,218
当期末残高	91,974	91,974	2,163,496

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	219,181	351,970
減価償却費	91,392	81,953
のれん償却額	-	15,471
持分法による投資損益(は益)	3,602	5,453
投資有価証券評価損益(は益)	1,691	10,523
投資有価証券売却損益(は益)	10,590	62,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	309	5,033
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	303	6,569
賞与引当金の増減額(は減少)	9,329	16,551
受取利息及び受取配当金	9,245	10,318
支払利息	47,167	52,286
訴訟和解金	-	9,571
損害賠償損失	-	12,291
売上債権の増減額(は増加)	30,416	265,429
たな卸資産の増減額(は増加)	4,770	179,934
仕入債務の増減額(は減少)	10,228	95,935
未払金の増減額(は減少)	19,075	76,904
未払又は未収消費税等の増減額	104,069	35,529
その他	9,696	33,932
小計	446,194	268,069
利息及び配当金の受取額	9,069	10,401
利息の支払額	48,052	52,452
訴訟和解金の支払額	-	9,571
損害賠償金の支払額	-	12,291
法人税等の支払額	72,184	66,369
法人税等の還付額	20,750	12,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,778	150,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	205,336
投資有価証券の取得による支出	76,373	59,267
投資有価証券の売却による収入	11,590	113,008
有形固定資産の取得による支出	10,810	15,307
無形固定資産の取得による支出	-	9,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 604,183
差入保証金の差入による支出	5,724	1,648
差入保証金の回収による収入	11,801	67,261
保険積立金の解約による収入	15,509	124,469
投資不動産の賃貸による収入	-	8,280
その他	12,777	9,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,770	162,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	300,000	129,991
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	496,270	396,380
社債の償還による支出	110,000	10,000
配当金の支払額	25,255	39,873
その他	10,564	8,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,089	215,394
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,458	203,885
現金及び現金同等物の期首残高	917,267	1,089,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	8,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,089,726	1,302,554

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)セントラルサービスシステム

(株)センダン

東洋メディアリンクス(株)

音響特機(株)

(株)C S Sビジネスサポート

ヤマト食品(株)

従来、非連結子会社でありました(株)デジタル・コミュニケーションズが、平成26年10月1日付をもって、ヤマト食品(株)、綜合食産(株)及び(株)日本給食(以下3社を総称してヤマト食品グループという。)の全株式を取得したことにより、ヤマト食品グループを連結の範囲に含めております。これに伴い、重要性が増したため、(株)デジタル・コミュニケーションズを連結子会社として、連結の範囲に含めております。また本年1月1日付にて(株)デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品(株)」に変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)セントラルホテルサービス

当連結会計年度より、株式取得により、(株)セントラルホテルサービスを非連結子会社に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(株)セントラルホテルサービス

(株)エスピー・ワークス

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(株)セントラルホテルサービス)及び関連会社(株)エスピー・ワークス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

- たな卸資産
- ・商品  
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
  - ・原材料・貯蔵品  
最終仕入原価法
  - ・仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
当社及び連結子会社の従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- a.ヘッジ手段...金利スワップ
  - b.ヘッジ対象...借入金の利息
- ハ ヘッジ方針  
市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。  
ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間にわたり均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)に改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	48,028千円	47,082千円
うち、共同支配企業への投資額	40,270	45,723

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
定期預金	300,000千円	- 千円
投資有価証券	134,703	-
投資不動産	-	131,792
建物及び構築物	394,962	352,389
土地	727,291	900,565
計	1,556,957	1,384,747

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	195,638千円	243,023千円
長期借入金	715,000	1,314,580
計	910,638	1,557,603

(注) 上記のほか、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている一年以内返済予定短期貸付金(80,000千円)、長期貸付金(640,000千円)、関係会社株式(7,883千円)を、担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	194,345千円	225,196千円
給与手当等	670,559	967,175
賞与引当金繰入額	101,389	152,650
退職給付費用	40,598	62,477
法定福利費	126,627	199,922
支払手数料	93,570	122,365
減価償却費	91,392	81,354
地代家賃	29,842	64,818

2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するコミットメントフィー及び株式取得に伴う金融機関からの長期借入金の調達に係る費用等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
支払手数料	4,317千円	19,152千円
計	4,317	19,152

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,839千円	43,589千円
組替調整額	14,452	18,710
税効果調整前	29,387	24,878
税効果額	10,472	6,204
その他有価証券評価差額金	18,914	18,674
その他の包括利益合計	18,914	18,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	52,856	5,232,744	-	5,285,600
合計	52,856	5,232,744	-	5,285,600
自己株式				
普通株式(注2)	2,408	238,457	-	240,865
合計	2,408	238,457	-	240,865

- (注) 1.発行済株式総数の増加5,232,744株は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加であります。  
2.自己株式の増加238,457株は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加238,392株、単元未満株式の買取りによる増加65株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注)(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	40,357	利益剰余金	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日



当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,285,600	-		5,285,600
合計	5,285,600			5,285,600
自己株式				
普通株式	240,865			240,865
合計	240,865			240,865

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	普通株式					
	合計						

（注）（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	40,357	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	45,402	利益剰余金	9	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,323,226千円	1,468,010千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,500	165,456
現金及び現金同等物	1,089,726	1,302,554

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにヤマト食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに  
ヤマト食品株式会社の株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	892,643千円
固定資産	615,172
のれん	154,719
流動負債	615,590
固定負債	277,097
株式の取得価額	769,847
現金及び現金同等物	165,663
差引：取得のための支出	604,183

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間の損益計画に基づき必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関して、当社は期日及び残高を管理しており、早期回収を実現する体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社の内部規程に従い行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,323,226	1,323,226	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,478,436	1,478,436	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	70,855	70,379	476
その他有価証券	283,073	283,073	-
(4) 長期預金	140,000	140,000	-
資産計	3,295,592	3,295,116	476
(1) 支払手形及び買掛金	542,477	542,477	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 社債	10,000	10,012	12
(4) 長期借入金	981,038	994,784	13,746
負債計	2,533,515	2,547,274	13,758
デリバティブ取引( )	-	-	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,468,010	1,468,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,117,563	2,117,563	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	123,961	123,148	813
その他有価証券	308,044	308,044	-
(4) 長期預金	90,000	90,000	-
資産計	4,107,580	4,106,767	813
(1) 支払手形及び買掛金	846,141	846,141	-
(2) 未払金	702,356	702,356	-
(3) 短期借入金	900,000	900,000	-
(4) 長期借入金	1,606,423	1,632,056	25,633
負債計	4,054,921	4,080,554	25,633
デリバティブ取引( )	-	-	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの時価は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	47,477	4,655
関係会社株式	48,028	47,082
投資事業有限責任組合等出資金	24,411	8,351
合計	119,917	60,088

これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,323,226	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,478,436	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	20,000	50,855	-
長期預金	-	90,000	-	50,000
合計	2,801,663	110,000	50,855	50,000

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,468,010	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,117,563	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	20,000	103,961	-
長期預金	-	90,000	-	-
合計	3,585,574	110,000	103,961	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	217,838	132,200	132,200	113,800	110,000	275,000
合計	1,227,838	132,200	132,200	113,800	110,000	275,000

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	265,463	260,390	215,570	190,000	190,000	485,000
合計	1,165,463	260,390	215,570	190,000	190,000	485,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	70,855	70,379	476
合計		70,855	70,379	476

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	20,000	20,002	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	103,961	103,146	815
合計		123,961	123,148	813

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282,113	175,722	106,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	960	1,030	70
合計		283,073	176,753	106,320

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	306,526	173,449	133,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,518	2,023	505
合計		308,044	175,473	132,571



3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	11,590	10,590	-
合計	11,590	10,590	-

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	113,008	62,180	-
合計	113,008	62,180	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	869,981	715,000	（注）
合計			869,981	715,000	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,435,000	1,245,000	（注）
合計			1,435,000	1,245,000	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、退職給付債務の見込額は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法によって算定しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	171,763千円	172,067千円
連結範囲の変更に伴う増加	-	52,113
退職給付費用	27,461	28,119
退職給付の支払額	27,157	34,688
退職給付に係る負債の期末残高	172,067	217,611

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	172,067千円	268,881千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	-	51,269
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,067	217,611
退職給付に係る負債	172,067	217,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,067	217,611

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 27,461千円 当連結会計年度 28,119千円

3.複数事業主制度に関する事項

当社グループの複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度27,008千円、当連結会計年度24,320千円でありました。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	404,193千円	428,515千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	410,038	419,619
差引額	5,845	8,896

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.088% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.100% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度30,766百万円、当連結会計年度28,534百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度24,930百万円、当連結会計年度37,431百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8
ストック・オプション数	普通株式 63,000 (注2)	普通株式 63,000 (注2)
付与日	平成16年12月19日	平成17年12月18日
権利確定条件	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間		
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	21,000	25,300
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	21,000	25,300
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.01	0.01
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	53,335千円	75,592千円
未払事業税及び未払事業所税	7,494	12,387
繰越欠損金	19,799	17,768
その他	5,012	6,822
計	85,642	112,571
評価性引当額	61,803	78,042
計	23,838	34,528
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	10,310	13,082
退職給付に係る負債	63,866	76,634
未払役員退職慰労金	8,368	7,971
連結納税加入に伴う資産の評価益	49,944	47,576
繰越欠損金	304,328	199,745
現物分配による子会社株式計上	187,272	169,512
その他	35,911	46,525
繰延税金負債(固定)との相殺	17,934	9,729
計	642,068	551,319
評価性引当額	628,252	520,467
計	13,816	30,852
繰延税金負債(固定)		
連結納税加入に伴う資産の評価損	30,074	27,084
その他有価証券評価差額金	33,521	39,725
繰延税金資産(固定)との相殺	17,934	9,729
計	45,662	57,080

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	4.5
受取配当金益金不算入	0.4	0.3
住民税均等割	2.6	1.7
連結納税適用による影響額	2.4	1.2
評価性引当額	24.5	20.2
課税留保金金額に対する法人税・住民税	1.4	6.0
その他	1.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	28.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年10月1日付にて、当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズが、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社、株式会社日本給食(以下3社を総称して、ヤマト食品グループという)の全株式の取得をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ヤマト食品株式会社  
事業の内容：献立付食材販売  
被取得企業の名称：総合食産株式会社  
事業の内容：委託給食及び食材販売  
被取得企業の名称：株式会社日本給食  
事業の内容：委託給食

(2)企業結合を行った理由

ヤマト食品グループは、主として高齢者向け福祉施設及び建設現場事務所への献立付食材販売を手掛けておりますが、高齢者向け福祉施設への食材販売は今後の成長が期待できる分野であり、当該買収により、既に総合給食事業を展開している株式会社センダンとともに、フードサービス事業の領域拡大を目的とするものであります。

(3)企業結合日：平成26年10月1日

(4)企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(5)結合後の企業の名称

平成27年1月1日付で、株式会社デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、商号をヤマト食品株式会社に変更いたしました。

(6)取得した議決権比率：100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である株式会社デジタル・コミュニケーションズが、現金を対価とした株式を取得したためであります。

(8)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年9月30日まで

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価	現金及び預金	734百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	35
取得原価		769

3. 資金調達の方法：全額借入

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 154百万円  
発生原因 主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。  
償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	892百万円
固定資産	615
資産合計	1,507
流動負債	615
固定負債	277
負債合計	892

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」、「食材販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

「食材販売事業」は、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を行っております。当事業は、平成26年10月1日付に、当社子会社の(株)デジタル・コミュニケーションズが、ヤマト食品(株)、総合食産(株)及び(株)日本給食（以下3社を総称してヤマト食品グループという。）の全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして追加しております。なお、平成27年1月1日付にて(株)デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同時に商号をヤマト食品(株)に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	スチュ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,468,382	2,180,842	2,201,402	2,690,269	12,540,896	16,603	12,557,499	-	12,557,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	2,461	37,604	2,572	43,838	242,729	286,568	286,568	-
計	5,469,582	2,183,303	2,239,006	2,692,842	12,584,735	259,332	12,844,067	286,568	12,557,499
セグメント利益	123,954	21,030	18,763	8,454	172,202	6,952	179,155	12,609	191,764
セグメント資産	1,421,509	400,322	888,437	1,892,923	4,603,191	191,744	4,794,935	909,218	5,704,154
セグメント負債	709,258	263,627	390,046	952,857	2,315,789	67,114	2,382,904	1,391,971	3,774,876
その他の項目									
減価償却費	5,071	1,215	3,776	18,163	28,227	17,054	45,281	46,110	91,392
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	40,270	40,270	-	40,270	-	40,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,479	990	2,086	303	8,859	25,774	34,633	792	35,426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、全社利益、セグメント間取引消去等によるものであります。  
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。  
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機器 等販売事業	映像・音響機器 等販売施工事業	食材販売事業	計
売上高						
外部顧客に対する 売上高	5,988,811	2,363,439	2,868,292	3,144,439	3,271,872	17,636,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,610	62,211	2,287	-	67,308
計	5,990,011	2,365,049	2,930,503	3,146,726	3,271,872	17,704,164
セグメント利益	154,856	44,815	83,884	41,774	21,747	347,077
セグメント資産	1,543,830	456,666	1,077,464	1,823,003	1,428,283	6,329,249
セグメント負債	803,009	307,117	543,471	813,907	1,424,265	3,891,772
その他の項目						
減価償却費	4,641	998	3,779	13,785	9,509	32,713
のれん償却額	-	-	-	-	15,471	15,471
のれん当期末残高	-	-	-	-	139,247	139,247
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	45,723	-	45,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	660	2,192	1,142	10,357	15,810

（単位：千円）

	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客に対する 売上高	17,514	17,654,369	-	17,654,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,710	321,018	321,018	-
計	271,224	17,975,388	321,018	17,654,369
セグメント利益	15,545	362,623	28,247	334,375
セグメント資産	201,864	6,531,113	699,766	7,230,879
セグメント負債	72,609	3,964,381	1,103,000	5,067,382
その他の項目				
減価償却費	18,726	51,440	29,913	81,354
のれん償却額	-	15,471	-	15,471
のれん当期末残高	-	139,247	-	139,247
持分法適用会社への 投資額	-	45,723	-	45,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,178	23,989	1,715	25,704

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	382円 43銭	428円 86銭
1株当たり当期純利益金額	33円 67銭	50円 23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円 36銭	49円 77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額 (千円)	169,845	253,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	169,845	253,381
期中平均株式数(株)	5,044,757	5,044,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,298	46,299
(うち新株予約権)	(46,298)	(46,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成27年11月17日開催の取締役会において、監査等委員会委設置会社への移行が平成27年12月18日開催予定の第31期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）で承認可決されることを前提に、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（以下、「対象取締役」といいます。）、執行役員及び当社グループ会社（注1）の取締役、執行役員（以下、対象取締役及び当社の執行役員とあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」）（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議し、本株主総会において決議されました。

（注1）当社子会社と同子会社が100%出資する子会社を指します。

1. 導入の背景及び目的

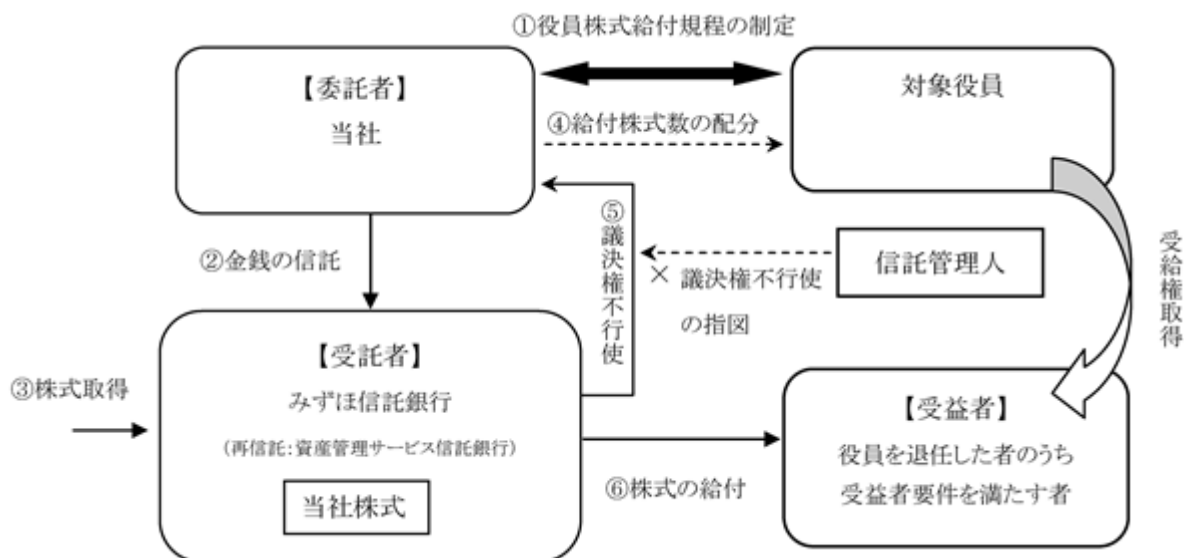
当社取締役会は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

< 本制度の仕組み >



当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」といいます。）。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき対象役員に株式数を配分します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に配分された株式数に応じた当社株式を給付します。

( 2 ) 本制度の対象者

当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員（なお、社外取締役は本制度の対象外とします。）

( 3 ) 信託期間

平成28年3月1日（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

( 4 ) 信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、平成28年9月末日で終了する事業年度から平成31年9月末日で終了する事業年度までの4事業年度（以下、当該4事業年度の期間、及び当該4事業年度の経過後に開始する4事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく対象役員への給付を行うための株式の取得資金として、65百万円を上限として本信託に拠出いたします。

また、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間ごとに、65百万円を上限として追加拠出を行います。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（対象役員に配分された株式数に相当する当社株式で、対象役員に対する株式の給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく給付の原資又は株式取得の原資に充当することとし、当社が当該対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、65百万円から、残存株式等の金額を控除した金額とします。

( 5 ) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引市場等を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、180,000株を上限として当社株式を取得するものとします。本信託による当社株式の取得方法等の詳細につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

( 6 ) 対象役員に給付される当社株式数の算定方法

各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき対象役員が本信託から給付を受けることができる株式数を算定する基礎となる金額（以下、「給付株式数算定基礎額」といいます。）は、当該事業年度における業績達成度等を勘案して、当社取締役会にて決議します。なお、給付株式数算定基礎額のうち、対象取締役分に相当する金額の上限は1事業年度あたり11.25百万円とします。

当社取締役会で決定した給付株式数算定基礎額を本信託が当社株式を取得した際の株価で除した数値を当社取締役会の決定により当社の対象取締役分および当社の執行役員分と当社グループ会社各社の取締役および執行役員分とで配分した上で、当社およびグループ会社各社の取締役会の決定により役位、業績貢献度等に応じて個々の対象役員に配分することとし、当該配分した数値をもって当該対象役員に対して給付する株式数とします（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、合理的な調整を行います。）。

給付する株式の数は、退任時まで当該対象役員に配分された株式数を累積した数（以下、このようにして算出された株式数を、「確定株式数」といいます。）で確定します。ただし、当社が拠出した金銭が、上記（4）の上限に達している場合（すなわち、当社による追加拠出ができない場合）において、ある対象役員の確定株式数に相当する株式数が信託財産内の株式数を超過するときは、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従い、当該対象役員の確定株式数は当該超過する数に相当する株式数を減じた数となります。

ご参考として、平成27年11月16日の終値602円での取得を前提とした場合、当初の対象期間に関して当社が対象役員への交付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額（65百万円）を原資に取得する株式数は、107,900株となります。

( 7 ) 株式給付時期

対象役員が退任し、所定の受益者確定手続きを行うことにより、当該対象役員は、確定株式数に相当する当社株式について、退任後に本信託から給付を受けることができます。

( 8 ) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

( 9 ) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する対象役員に対し、各々が保有する株式数の数に応じて、按分して給付されることとなります。

( 10 ) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記( 9 )により対象役員に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

3 . 本信託の概要

名称：株式給付信託( B B T )

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託( 他益信託 )

本信託契約の締結日：平成28年3月1日( 予定 )

金銭を信託する日：平成28年3月1日( 予定 )

信託の期間：平成28年3月1日( 予定 )から信託が終了するまで( 特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。 )



【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東洋メディアリンクス株式会社	第16回無担保社債	21.10.30	10,000 (10,000)	-	0.99	なし	26.10.30
合計	-	-	10,000 (10,000)	-	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	900,000	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	217,838	265,463	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	12,645	14,023	0.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	763,200	1,340,960	0.93	平成29年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,980	28,241	0.68	平成29年～31年
その他有利子負債	-			
合計	2,031,664	2,548,687		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,390	215,570	190,000	190,000
リース債務	13,819	10,145	4,276	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,025,580	8,777,545	12,977,692	17,654,369
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	50,327	252,218	308,887	351,970
四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,794	175,925	223,852	253,381
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.70	34.87	44.37	50.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.70	28.17	9.50	5.85

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,893	358,055
未収入金	2 74,204	2 120,159
前払費用	4,541	3,799
関係会社短期貸付金	2 430,000	2, 3 560,000
未収還付法人税等	11,739	86
その他	2 32,272	2 8,417
流動資産合計	908,650	1,050,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 336,501	3 309,171
土地	3 618,355	3 618,355
その他	3,496	2,451
有形固定資産合計	958,353	929,978
無形固定資産		
無形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	46,005	30,052
関係会社株式	1,752,200	3 1,752,200
関係会社長期貸付金	-	2, 3 640,000
長期前払費用	10,598	10,544
その他	2,922	3,131
投資その他の資産合計	1,811,726	2,435,929
固定資産合計	2,770,080	3,365,907
資産合計	3,678,730	4,416,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	900,000
関係会社短期借入金	2 420,000	2 580,000
1年内返済予定の長期借入金	3 110,000	3 190,000
未払金	2 31,415	2 27,484
未払費用	4,920	5,507
未払法人税等	2,308	19,109
預り金	4,120	4,354
賞与引当金	2,124	3,012
その他	10,686	4,735
流動負債合計	1,585,575	1,734,202
固定負債		
長期借入金	3 715,000	3 1,245,000
退職給付引当金	342	1,002
その他	1,031	970
固定負債合計	716,373	1,246,972
負債合計	2,301,949	2,981,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	196,522	256,196
利益剰余金合計	796,522	856,196
自己株式	98,191	98,191
株主資本合計	1,369,592	1,429,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,188	5,984
評価・換算差額等合計	7,188	5,984
純資産合計	1,376,781	1,435,250
負債純資産合計	3,678,730	4,416,426

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社経営管理料	284,756	284,028
関係会社受取配当金	136,900	85,974
関係会社受取賃貸料	129,009	129,009
<b>営業収益合計</b>	<b>1,550,665</b>	<b>1,499,011</b>
<b>営業費用</b>		
一般管理費	1,240,021	1,244,402
<b>営業利益</b>	<b>149,644</b>	<b>56,608</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,060	126,697
受取配当金	655	675
金利スワップ評価益	2,009	-
投資事業組合運用益	14,382	1,412
その他	3,164	5,048
<b>営業外収益合計</b>	<b>29,271</b>	<b>33,832</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39,140	49,196
支払手数料	4,317	19,152
その他	11	2,996
<b>営業外費用合計</b>	<b>43,469</b>	<b>71,344</b>
<b>経常利益</b>	<b>135,447</b>	<b>19,096</b>
税引前当期純利益	135,447	19,096
法人税、住民税及び事業税	52,813	80,935
法人税等合計	52,813	80,935
<b>当期純利益</b>	<b>188,260</b>	<b>100,031</b>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	33,485	633,485	98,168	1,206,579
当期変動額									
剰余金の配当						25,224	25,224		25,224
当期純利益						188,260	188,260		188,260
自己株式の取得								23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	163,036	163,036	23	163,013
当期末残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	196,522	796,522	98,191	1,369,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,010	6,010	1,212,589
当期変動額			
剰余金の配当			25,224
当期純利益			188,260
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,178	1,178	1,178
当期変動額合計	1,178	1,178	164,191
当期末残高	7,188	7,188	1,376,781

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	196,522	796,522	98,191	1,369,592		
当期変動額											
剰余金の配当						40,357	40,357		40,357		
当期純利益						100,031	100,031		100,031		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	59,673	59,673	-	59,673		
当期末残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	256,196	856,196	98,191	1,429,266		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,188	7,188	1,376,781
当期変動額			
剰余金の配当			40,357
当期純利益			100,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,204	1,204	1,204
当期変動額合計	1,204	1,204	58,469
当期末残高	5,984	5,984	1,435,250

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の取引先との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(株)センダン	73,249千円	82,458千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	509,908千円	686,952千円
長期金銭債権	-	640,000
短期金銭債務	424,860	580,747



3 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
関係会社短期貸付金	- 千円	80,000千円
関係会社長期貸付金	-	640,000
関係会社株式	-	7,883
建物	336,501	309,171
土地	618,355	618,355
計	954,857	1,655,410

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	190,000千円
長期借入金	715,000	1,245,000
計	825,000	1,435,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	550,665千円	499,011千円
その他営業取引	26,970	30,580
営業取引以外の取引による取引高	9,349	27,029

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	168,845千円	169,520千円
給与手当等	21,113	14,971
減価償却費	46,364	30,089
修繕維持費	3,277	46,126
支払手数料	49,301	56,707

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,752,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,752,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	919千円	1,298千円
繰越欠損金	16,785	15,111
その他	764	259
計	18,470	16,670
評価性引当額	18,470	16,670
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	9,701	8,781
子会社株式	212,241	192,113
繰越欠損金	286,108	182,385
その他	13,193	11,160
計	521,244	394,440
評価性引当額	521,244	394,440
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	13.1
受取配当金益金不算入	38.5	160.9
住民税均等割	0.2	1.5
連結納税適用による影響額	3.9	21.9
評価性引当額	41.6	344.3
課税留保金額に対する法人税・住民税	2.3	69.8
その他	1.4	16.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	423.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%、平成28年10月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成27年11月17日開催の取締役会において、監査等委員会委設置会社への移行が平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)で承認可決されることを前提に、当社の監査等委員である取締役以外の取締役(以下、「対象取締役」といいます。)、執行役員及び当社グループ会社(注1)の取締役、執行役員(以下、対象取締役及び当社の執行役員とあわせて「対象役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議し、本株主総会において決議されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	336,501	1,715	-	29,045	309,171	213,327
土地	618,355	-	-	-	618,355	-
その他	3,496	-	-	1,044	2,451	5,022
有形固定資産計	958,353	1,715	-	30,089	929,978	218,350

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2,124	3,012	2,124	3,012
退職給付引当金	342	660	-	1,002

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.css-holdings.jp/">http://www.css-holdings.jp/</a>  ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 単元未満株について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・会社法第166条第1項の規定による請求する権利
  - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第30期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成26年12月24日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第31期第1四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第31期第2四半期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	(第31期第3四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 清 朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 量  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C S Sホールディングスの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C S Sホールディングスが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 清 朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 量  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングスの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。